



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月23日

上場取引所 東

上場会社名 光世証券株式会社

コード番号 8617 URL <http://www.kosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 巽 大介

問合せ先責任者 (役職名) 財務担当部長

(氏名) 藤本 伸一

TEL 06-6209-0820

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	563	19.8	561	19.9	66	185.7	160	—	115	△63.6
27年3月期第2四半期	470	△55.8	468	△55.9	23	△96.0	8	△98.8	318	△27.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第2四半期	1.23	—	—	—
27年3月期第2四半期	3.38	—	—	3.38

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
28年3月期第2四半期	21,369	82.1	17,537	82.1	—	—	186.42	—
27年3月期	22,921	79.1	18,129	79.1	—	—	192.72	—

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 17,537百万円 27年3月期 18,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	94,864,000 株	27年3月期	94,864,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	795,270 株	27年3月期	792,110 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	94,070,135 株	27年3月期2Q	94,068,409 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3.平成28年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する定性的情報	2
(2)財政状態に関する定性的情報	2
(3)業績予想に関する定性的情報	3
2.サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1)当四半期累計期間における重要な子会社の異動	3
(2)簡便な会計処理および四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4.四半期財務諸表	4
(1)四半期貸借対照表	4
(2)四半期損益計算書	6
(3)四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4)継続企業の前提に関する注記	8
(5)セグメント情報	8
(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7)重要な後発事象	8
平成28年3月期 第2四半期概況参考資料	9

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する定性的情報

当第2四半期の国内株式市場は前期からの活況な相場が継続した後、8月以降世界経済の先行き不安を反映して新興国、欧州、米国とも株式市場が大きく下落し、日経平均株価も2万円台から1万6千円台まで大幅下落する動きとなりました。

このような市場環境を背景に対顧客営業面では、公開セミナーや個別セミナー等を開催するなど顧客ニーズを掘り下げるコンサルティング業務を進め投信や外債等の販売などに注力してきた結果、受入手数料は1億25百万円(前年同期比93.4%)となりました。一方、当社の収益の主要部分を占めるトレーディング損益は、前年同期より81百万円増の3億45百万円(同131.1%)となりました。

なお、前年度より開始した当社の証券基幹系システムをクラウド環境ベースで他証券会社へ提供するサービス事業等が寄与して、その他の営業収益は39百万円(同260.9%)を計上しています。

また、金融収益は4百万円減の53百万円(同92.9%)となり、販売費及び一般管理費は4億95百万円(同111.3%)となりました。

以上により、営業収益は5億63百万円(同119.8%)、営業利益は66百万円(同285.7%)、これに投資有価証券等からの分配金等を加え、経常利益は1億60百万円(同1,882.6%)、四半期純利益は1億15百万円(同36.4%)となりました。

(2)財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産合計は、前事業年度末に比べ15億51百万円減少し213億69百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ12億63百万円減少し153億30百万円となりました。その主な要因は、トレーディング商品が減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2億88百万円減少し60億39百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の評価差額洗替え等により減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ9億59百万円減少し38億31百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ8億97百万円減少し34億37百万円となりました。その主な要因は、受入保証金の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ62百万円減少し3億89百万円となりました。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ5億92百万円減少し175億37百万円となりました。その主な要因は、繰越利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は82.1%(前期末79.1%)となりました。また、当四半期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は186円42銭(前期末192円72銭)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ5億34百万円減少し、68億25百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の営業活動により資金は、90百万円減少(前第2四半期累計期間は9億57百万円の増加)しました。これは、預り金及び受入保証金の減少による支出が10億47百万円、トレーディング商品(資産)の減少による収入が14億34百万円、信用取引資産の増加による支出が6億44百万円あったこと等の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の投資活動により資金は、1億19百万円増加(前第2四半期累計期間は3億26百万円の増加)しました。これは、投資事業有限責任組合からの分配による収入が1億36百万円あったこと等の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の財務活動により資金は、5億63百万円減少(前第2四半期累計期間は4億66百万円の減少)しました。これは、配当金の支払による支出が5億62百万円あったこと等の結果であります。

(3)業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、業績予想を開示しておりません。

2.サマリー情報(その他)に関する事項

(1)当四半期累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理および四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

有形・無形固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3.継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,360	6,825
預託金	2,489	2,427
トレーディング商品	4,954	3,520
商品有価証券等	4,924	3,439
デリバティブ取引	30	80
信用取引資産	1,602	2,247
信用取引貸付金	1,248	1,462
信用取引借証券担保金	354	784
支払差金勘定	19	82
有価証券担保貸付金	73	50
借入有価証券担保金	73	50
立替金	0	1
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	10	32
未収入金	0	0
未収収益	22	23
短期差入保証金	58	117
その他の流動資産	-	0
流動資産計	16,593	15,330
固定資産		
有形固定資産	4,447	4,423
建物	1,596	1,571
器具備品	21	21
土地	2,829	2,829
無形固定資産	12	8
ソフトウェア	9	5
電話加入権	0	0
その他	2	2
投資その他の資産	1,866	1,607
投資有価証券	1,445	1,188
関係会社株式	7	7
長期立替金	89	89
その他	564	562
貸倒引当金	△240	△240
固定資産計	6,327	6,039
資産合計	22,921	21,369

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	35	309
商品有価証券等	-	193
デリバティブ取引	35	115
約定見返勘定	455	606
信用取引負債	420	224
信用取引借入金	165	204
信用取引貸証券受入金	254	20
預り金	1,562	1,435
顧客からの預り金	1,511	1,300
募集等受入金	5	10
その他の預り金	46	124
受入保証金	1,635	715
未払金	18	9
未払費用	40	58
未払法人税等	151	62
賞与引当金	16	15
流動負債計	4,334	3,437
固定負債		
繰延税金負債	165	95
退職給付引当金	52	54
役員退職慰労引当金	228	235
その他の固定負債	4	4
固定負債計	451	389
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4	5
特別法上の準備金計	4	5
負債合計	4,791	3,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	1,115	1,115
資本剰余金合計	4,115	4,115
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	1,168	719
利益剰余金合計	1,768	1,319
自己株式	△95	△95
株主資本合計	17,788	17,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	341	197
評価・換算差額等合計	341	197
純資産合計	18,129	17,537
負債・純資産合計	22,921	21,369

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
受入手数料	134	125
委託手数料	123	115
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	5	3
その他の受入手数料	5	6
トレーディング損益	263	345
金融収益	57	53
その他の営業収益	15	39
営業収益計	470	563
金融費用	2	1
純営業収益	468	561
販売費・一般管理費		
取引関係費	48	45
人件費	220	263
不動産関係費	61	60
事務費	7	6
減価償却費	40	37
租税公課	50	56
その他	15	25
販売費・一般管理費計	445	495
営業利益	23	66
営業外収益	6	95
営業外費用	21	0
経常利益	8	160
特別利益		
投資有価証券売却益	382	-
特別利益計	382	-
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0
特別損失計	0	0
税引前四半期純利益	390	160
法人税、住民税及び事業税	71	44
四半期純利益	318	115

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	390	160
減価償却費	40	37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△382	-
投資事業組合運用損益(△は益)	21	△87
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	6
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△5	△5
預託金の増減額(△は増加)	301	61
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	663	△1,047
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△564	151
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	171	1,434
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	365	274
信用取引資産の増減額(△は増加)	△156	△644
信用取引負債の増減額(△は減少)	326	△195
短期差入保証金の増減額(△は増加)	51	△58
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	△21	22
その他	△94	△71
小計	1,113	39
利息及び配当金の受取額	5	5
法人税等の支払額	△160	△136
営業活動によるキャッシュ・フロー	957	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△8
投資有価証券の取得による支出	△100	△8
投資有価証券の売却による収入	396	-
投資事業有限責任組合からの分配による収入	30	136
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	326	119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	2	-
配当金の支払額	△468	△562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466	△563
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	817	△534
現金及び現金同等物の期首残高	6,157	7,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,975	6,825

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

平成28年3月期 第2四半期概況参考資料

1.手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	当第2四半期		前期(2/4)比	前年同期	
	(H27.4.1 H27.9.30)	前期 (H26.4.1 H27.3.31)		(H26.4.1 H26.9.30)	前年同期比
委託手数料	115	271	85.4	123	93.5
(株券)	(107)	(258)	(83.4)	(119)	(90.4)
(債券)	(2)	(3)	(156.8)	(1)	(162.9)
(その他)	(5)	(8)	(114.0)	(2)	(174.2)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3	12	53.7	5	64.2
その他の受入手数料	6	11	105.1	5	123.8
合計	125	296	84.8	134	93.4

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	当第2四半期		前期(2/4)比	前年同期	
	(H27.4.1 H27.9.30)	前期 (H26.4.1 H27.3.31)		(H26.4.1 H26.9.30)	前年同期比
株券	110	264	83.5	121	90.5
債券	3	6	95.8	2	101.8
その他	12	25	95.9	9	128.2
合計	125	296	84.8	134	93.4

2.トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第2四半期		前期(2/4)比	前年同期	
	(H27.4.1 H27.9.30)	前期 (H26.4.1 H27.3.31)		(H26.4.1 H26.9.30)	前年同期比
株券等	350	1,193	58.8	262	133.5
債券等・その他	△5	3	—	0	—
(債券等)	(△5)	(4)	(—)	(0)	(—)
(その他)	(0)	(△1)	(—)	(—)	(—)
合計	345	1,196	57.7	263	131.1

3.株式売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第2四半期		前 期		前期(2/4)比		前年同期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	63	36,460	143	81,391	87.9	89.6	64	38,803
(委 託)	20	10,653	(55)	(27,350)	74.1	77.9	(24)	(12,075)
(自 己)	42	25,807	(87)	(54,040)	96.6	95.5	(40)	(26,728)
委 託 比 率	32.6%	29.2%	38.7%	33.6%			37.8%	31.1%
東 証 シ ェ ア	0.01%	0.02%	0.01%	0.02%			0.01%	0.02%

4.引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		当第2四半期	前 期	前期(2/4)比	前年同期
引受高	株 券 (株 数)	—	—	— %	—
	〃 (金 額)	—	—	—	—
	債 券 (額 面 金 額)	—	—	—	—
	受 益 証 券 (金 額)	—	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—
募集・ 売出しの 取扱高※	株 券 (株 数)	—	0	—	0
	〃 (金 額)	—	4	—	3
	債 券 (額 面 金 額)	83	42	392.0	22
	受 益 証 券 (金 額)	1,464	1,977	148.1	601
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位:百万円)

	当第2四半期	前 期	前年同期
固定化されていない 自己資本の額 (A)	11,521	11,317	11,565
リスク相当額 (B)	771	961	755
市場リスク相当額	522	715	506
取引先リスク相当額	33	32	39
基礎的リスク相当額	214	213	210
自己資本規制比率 (A)/(B)×100%	1,494.0 %	1,177.4 %	1,530.2 %

	前第2四半期 H26.7.1 H26.9.30	前第3四半期 H26.10.1 H26.12.31	前第4四半期 H27.1.1 H27.3.31	当第1四半期 H27.4.1 H27.6.30	当第2四半期 H27.7.1 H27.9.30
営業収益	282	410	839	579	△16
受入手数料	70	79	82	68	56
トレーディング損益	179	254	678	443	△98
金融収益	25	26	26	42	11
その他の営業収益	7	49	52	25	14
金融費用	1	0	1	0	1
純営業収益	280	409	838	579	△17
販売費・一般管理費	219	265	231	233	262
取引関係費	22	25	21	22	23
人件費	107	127	116	111	152
不動産関係費	28	31	30	31	29
事務費	1	5	2	3	2
減価償却費	20	20	20	18	18
租税公課	30	24	24	31	24
その他	9	31	16	14	11
営業利益(△損失)	60	143	606	345	△279
営業外収益	2	2	1	91	3
営業外費用	9	4	9	0	0
経常利益(△損失)	53	142	598	436	△275
特別利益	382	—	—	—	—
特別損失	0	0	0	0	0
税引前四半期純利益(△損失)	435	142	598	436	△275
法人税、住民税及び事業税	71	58	217	132	△88
四半期純利益(△損失)	364	83	381	303	△187